

仙台経済COMPASS

～2030年の仙台を見据えた羅針盤～

(中間案)

2023年11月

仙台市

目次

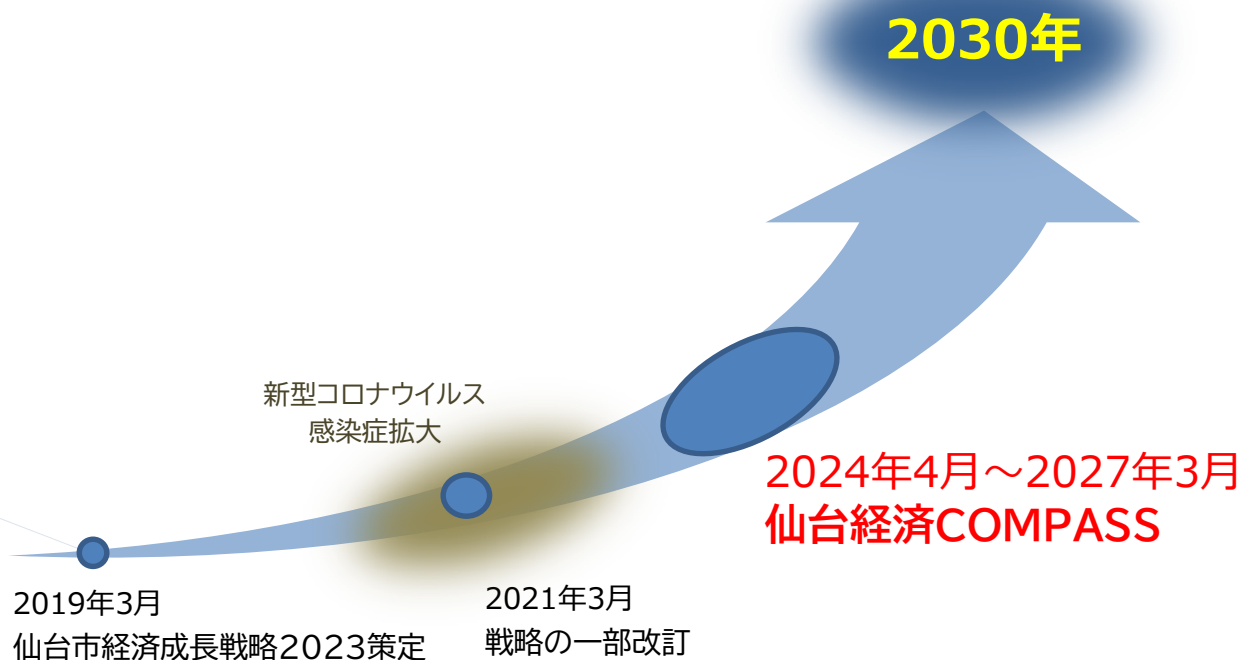
I 策定の趣旨	2
II 本市経済を取り巻く環境	3
III 仙台市経済成長戦略2023の振り返り	9
IV 仙台経済COMPASSの全体像	10
V 重点プロジェクト	
【プロジェクト1】「企業の変革に向けた『戦略的ダイバーシティ』の推進」プロジェクト	12
【プロジェクト2】「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」プロジェクト	14
【プロジェクト3】「地元中小企業の変革と成長促進」プロジェクト	16
【プロジェクト4】「『防災環境ビジネス』の推進」プロジェクト	18
【プロジェクト5】「DXによる経済成長と暮らしやすさの向上」プロジェクト	20
【プロジェクト6】「外貨獲得のための『エリア価値』の向上」プロジェクト	22
VI 進捗管理指標	24
(参考資料)策定の経過、ヒアリングでの主なご意見等、用語集	26

I 策定の趣旨

本市では2019年3月、「仙台市経済成長戦略2023」を策定し、「仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来」を目指して、地域リーディング企業の輩出や起業支援、企業誘致などに取り組んできました。その後、コロナ禍を受け、2021年3月には戦略の改訂を行い、地域経済への打撃の最小化や経済環境の変化に対応するための対策を通じた地域経済の再生を進めてきました。

現在、本市経済を取り巻く環境は、国内の人口減少・少子高齢化や国際政治情勢等の影響を受け、人材確保の難しさや原材料価格の高騰など、厳しい状況にあります。社会状況が不確実性を増す中、世界では仙台防災枠組、SDGs、パリ協定などの国際的枠組の下、2030年をターゲットとした様々な取り組みが進み、人々や企業には行動変容が求められています。本市経済もまた、未来に向けた変革が急務となっています。

この仙台経済COMPASSは、今後の展望を踏まえた変革を軌道に乗せるべく、短期集中的に取り組むを進めるために取りまとめたものです。

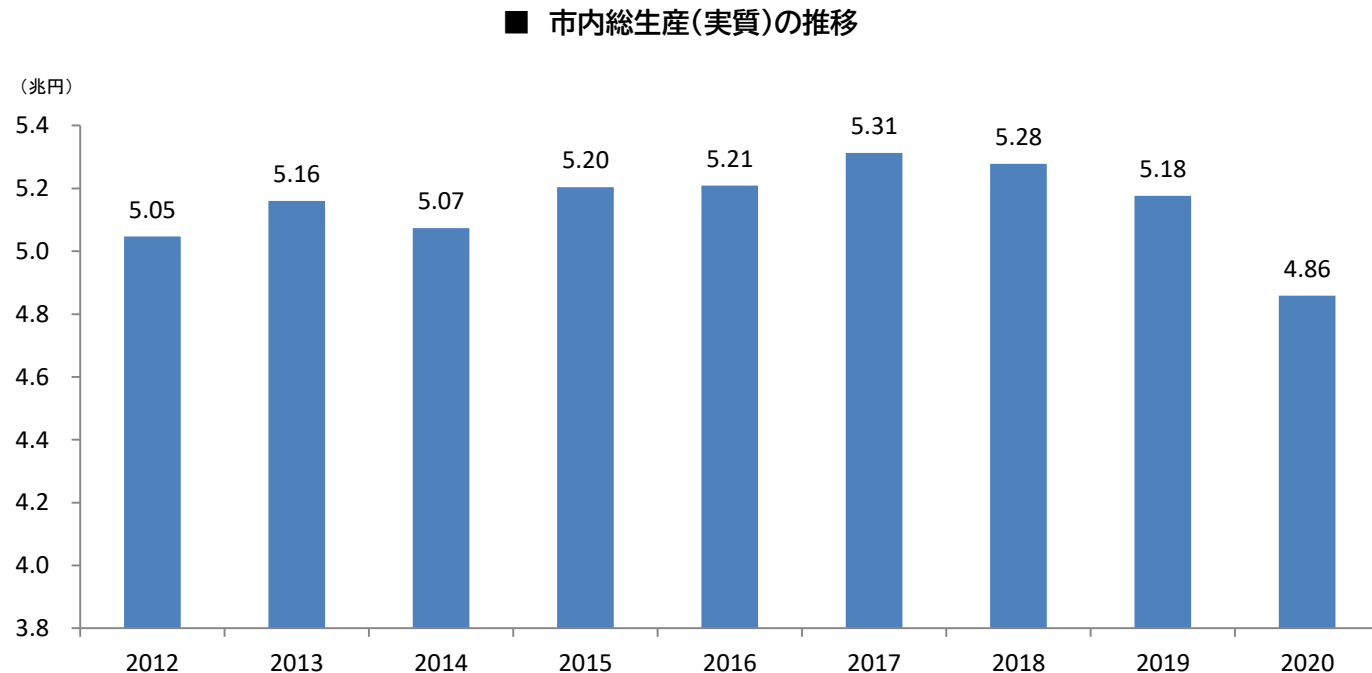


Ⅱ 本市経済を取り巻く環境

1 コロナ禍や物価高騰等の影響

本市の市内総生産は、2017年度をピークに減少傾向に転じており、特に2020年度はコロナ禍の影響により大幅な減少となりました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行などを踏まえ、景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢や円安等による物価高騰等の影響を受け、地域経済は未だに厳しい状況に置かれています。また、コロナ禍において、国・県・市における様々な資金繰り施策等を通じて、事業の継続への支援を行ってききましたが、市内企業の倒産件数はコロナ禍前の状況に戻りつつあるなど、注視が必要な状況です。

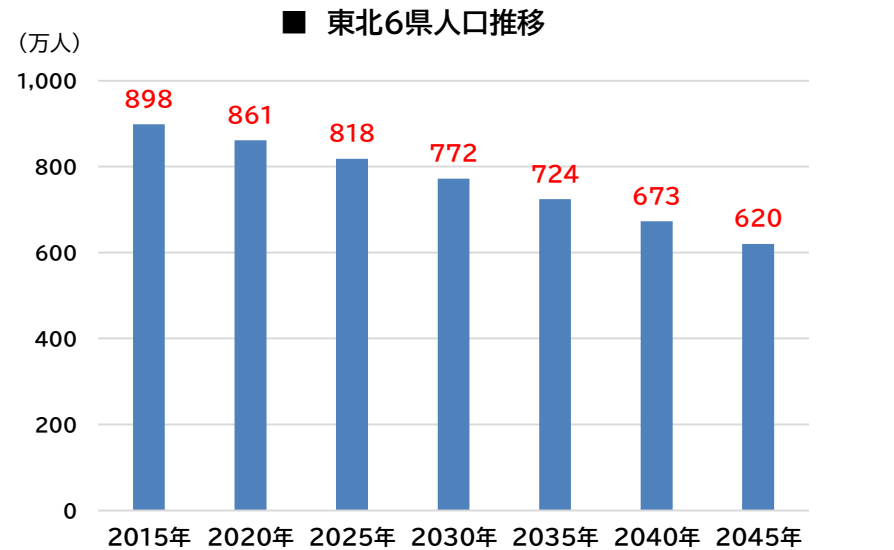
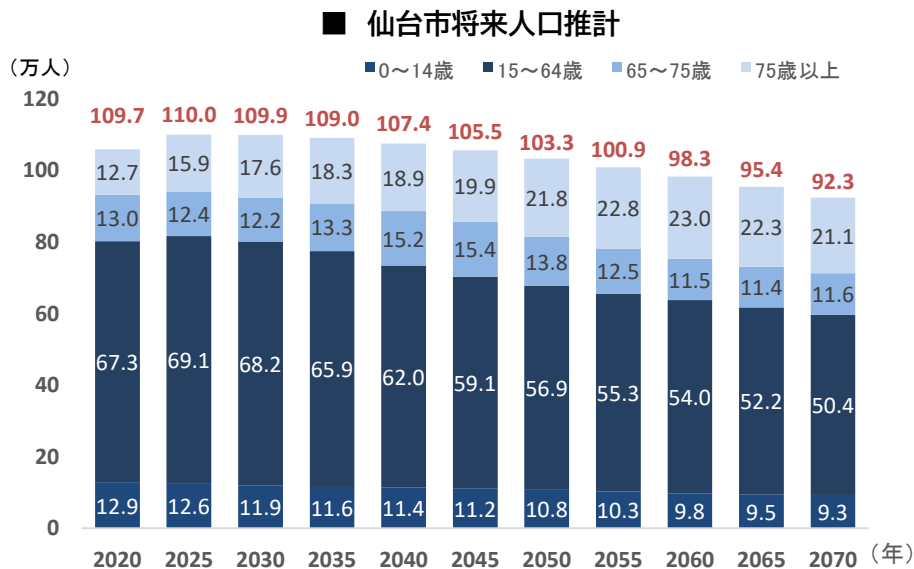


出典: 令和2年度仙台市の市民経済計算

2 生産年齢人口の減少と首都圏への人口流出

本市の生産年齢人口は2021年度をピークに既に減少局面となっており、総人口も数年後に減少に転じる見込みです。中小企業における労働力確保がますます困難となることに加え、販売先となる国内市場の縮小にもつながります。特に、東北6県の人口減少は今後急速に進行し、支店経済都市として発展してきた本市経済にとっても大きな影響が懸念されます。

また、新型コロナウイルスの影響もあり、若者の首都圏への流出は一時的に減少しましたが、2022年は転出超過数が2018年とほぼ同じ水準となり、依然として大きな課題となっております。

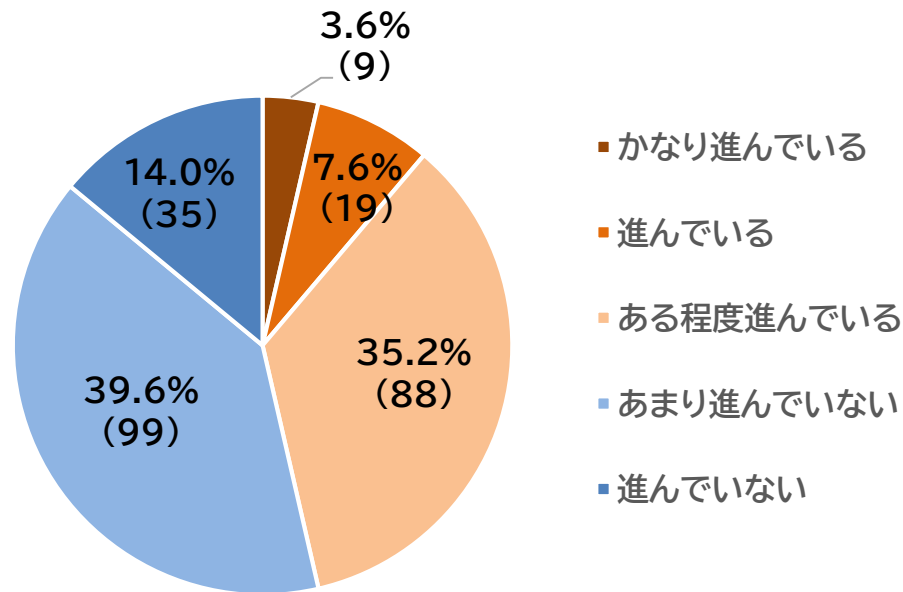


3 デジタル技術の進展

AIやIoTなどデジタル技術は急速に進化しており、デジタル技術を活用した新たなサービスが次々と生まれ、私たちの生活の利便性は向上しています。

ビジネスの分野においても、生産性向上や働き方改革、新製品・サービスの開発など、DX(デジタルトランスフォーメーション)は欠かすことのできないものとなっています。ChatGPTなどの生成AIの活用やRPA(ロボットックプロセスオートメーション)の導入事例も生まれた一方で、中小企業・小規模事業者全体で見ると、DXの取り組みが十分に浸透しているとは言えない状況となっています。

■ デジタル化取組状況(仙台市)



出典:宮城県産業デジタル推進課「令和5年度宮城県内企業等のデジタル化・DXに関するアンケート結果」

4 2030年に向けた転換期

世界では、仙台防災枠組、SDGs、パリ協定をはじめとする国際的枠組の下、2030年に向けて様々な取り組みが進められています。

また、国際政治情勢の急変、自然災害の激甚化など、予測の難しい出来事が頻発しています。変化が激しく不確実性が高まる時代は、VUCAの時代とも呼ばれ、企業経営における転換期となっています。均一的で内部的な人材登用、年功序列などの人材マネジメントの常識が通用せず、内外の多様な人材・資源を活用し、様々な変化に対応していくことが求められます。中小企業には、大組織と比べ機動性があり、変革を実行に移しやすい優位性があるといえます。

■ 2030年を目標とした国際社会の三大アジェンダ

【2015年3月採択】
＜仙台防災枠組＞



- ・国際的な防災指針
- ・第3回国連防災世界会議で採択

【2015年9月採択】
＜SDGs＞



- ・「誰一人取り残さない」を目指した持続可能な開発目標
- ・国連サミットで採択

【2015年12月採択】
＜パリ協定＞



- ・気候変動問題に関する協定
- ・国連気候変動枠組条約締約国会議で採択

5 学都仙台の「知の力」

本市は「学都」と言われ、多くの高等教育機関が集積しています。特に東北大学は、「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」を理念に掲げ、世界トップレベルの研究を推進しており、国内で初めて「国際卓越研究大学」の認定候補に選定されました。

また、2024年度には次世代放射光施設ナノテラスが本格稼働します。ナノテラスは世界最高水準の分析能力を有し、国内外からの研究開発施設や高度人材の集積、研究を支えるすそ野産業の成長など、大きな経済波及効果が期待されています。

このような、学都仙台の「知の力」は、本市にとって大きな強みになります。

■ 次世代放射光施設「NanoTerasu(ナノテラス)」



提供：(一財)光科学イノベーションセンター

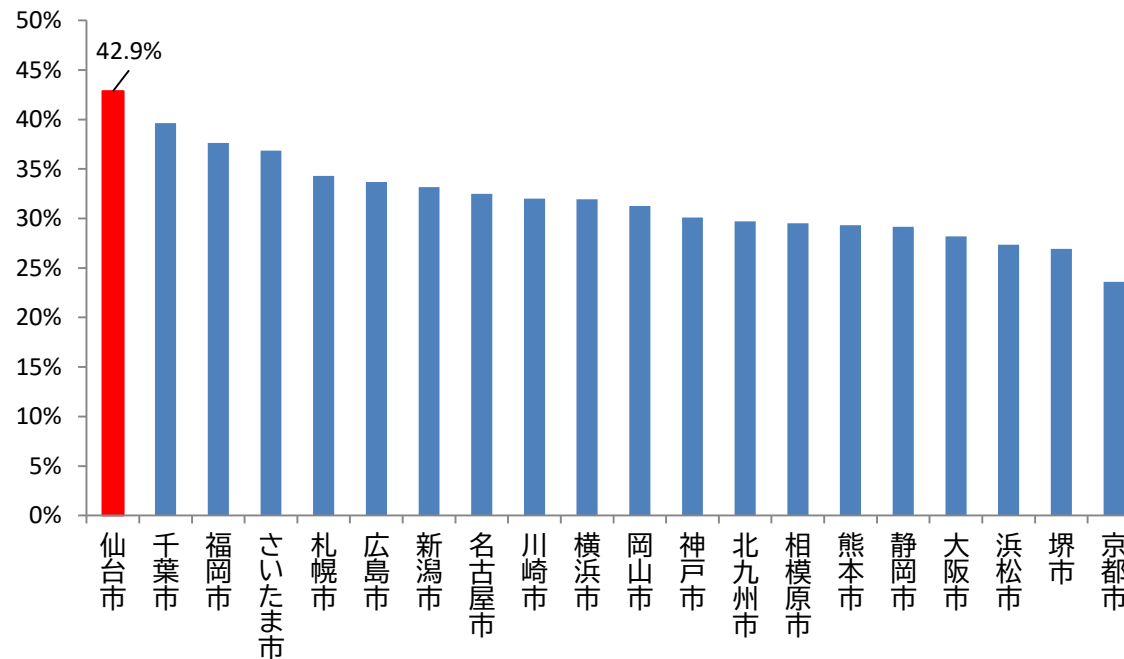
6 支店経済都市

本市は、東北地域の拠点都市として多くの民間企業の支社・支店が進出しており、支店経済都市とも言われています。

支店経済は市内事業所の所得が市外へ流出するといった側面がある一方、地元中小企業の取引や新たな雇用が生まれるなど、地域経済への波及効果をもたらしており、また、大企業等の様々な人材が転入・転出することで、多様な関係人口が生まれる側面もあります。

東北地方全体の人口減少が進む中、地域の拠点都市としての位置づけを確かなものとするため、経済中枢性を更に高めていくことが求められます。

■ 政令指定都市の支所・支社・支店割合(民営)



出典：令和3年経済センサス-活動調査結果(総務省・経済産業省)

Ⅲ 仙台市経済成長戦略2023の振り返り

仙台市経済成長戦略2023では、7つの重点プロジェクトと2つの感染症対策プロジェクトを進めてきました。

各プロジェクトの取り組みを通じ、上場企業3社の輩出や防災・健康福祉分野での産学官の連携による新事業創出や実証支援などの成果があった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本市への企業の進出等が十分に進まず、全体目標として掲げた「黒字企業割合50%超」の達成は困難な見込みとなっています。

■ 全体目標の現況



■ プロジェクトの現時点での実績

	プロジェクト(評価指標)	目標値	実績
感染症対策	地域経済への影響を最小限に抑える取り組み(市内法人企業数)	35,000社	35,350社 (2021年度)
	経済環境の変化を踏まえた変革の促進(前向き投資に関する助成金等活用件数)	1,500件	2,506件
重点プロジェクト	「地域リーディング企業」を生み出す徹底的集中支援の推進(集中支援対象企業数)	50社	53社
	ローカル経済循環を拡大する「地消地産」の推進(本市事業により生まれた域内の企業間取引件数)	400件	446件
	Society5.0を実現する「X-TECH(クロステック)イノベーション都市・仙台」(プロジェクトを通じた新たな製品・サービスの開発件数)	100件	179件
	東北の豊かな未来を創る「ソーシャル・イノベーション都市・仙台」(「アシ☆スタ」開業支援先3年後事業継続率)	70%	82.0%
	次世代放射光施設立地を最大限に生かす「光イノベーション都市・仙台」(次世代放射光施設有力分野における先行取組事例創出数)	50件	31件
	ダイバーシティ経営と人材確保(女性の有業率) ※就業構造基本調査の2022年10月の調査結果より	55%	52.9%
	仙台・東北のポテンシャルを高める基盤づくり(本市誘致による進出企業数)	150件	101件

※目標値は基本的に2019～2023年度までの5年間の累計。実績は2019～2022年度までの4年間の実績(2022年度末)

IV 仙台経済COMPASSの全体像

1 概要

目標

2030年度における「市内総生産の過去最高額の更新」

計画期間

※市内総生産（実質）の過去最高額は2017年度の5兆3,129億円（令和2年度仙台市の市民経済計算）

2024年度～2026年度

本計画期間は目標達成に向け、企業や地域経済の「変革」を軌道に乗せるための取り組みを進めます。2027年度以降の施策展開については、外部環境の変化等を踏まえ別途検討を行います。

2030年を見据えた変革への3つの視点

視点1

多様な主体の活躍と参画

視点2

新たな市場への挑戦

視点3

他分野との融合による成長

6つの重点プロジェクト

1. 「企業の変革に向けた『戦略的ダイバーシティ』の推進」プロジェクト

2. 「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」プロジェクト

3. 「地元中小企業の変革と成長促進」プロジェクト

4. 「『防災環境ビジネス』の推進」プロジェクト

5. 「DXによる経済成長と暮らしやすさの向上」プロジェクト

6. 「外貨獲得のための『エリア価値』の向上」プロジェクト

進捗管理指標

※6つのプロジェクトはSDGsの達成にも貢献するため、各プロジェクトのページに関連する主なゴールを示しています。

質の向上

指標1: 多様な人材の活躍に取り組んでいる企業割合
指標2: 事業拡大に取り組む予定がある企業割合
指標3: 海外販路開拓に取り組む企業割合

量の拡大

指標4: 市内法人数
指標5: 労働者数
指標6: 企業立地件数

2 変革に向けた3つの視点

視点1 多様な主体の活躍と参画

年齢や性別、国籍などを問わず、自分らしく働くことのできる環境づくりを進め、市内在住者はもとより、国内外の支援人材や関係人口を含め本市に関わる様々な主体の力を結集して、地域における人材の高度化や企業の成長を図り、経済を持続的に発展させます。

視点2 新たな市場への挑戦

経済のグローバル化や国内市場の縮小を踏まえ、地場企業の海外市場を見据えたビジネスを支援するとともに、関係機関との連携のもと本市の強みを国内外にアピールし、研究開発拠点や事業拠点の立地を促進し、本市の経済中枢性を高めます。

視点3 他分野との融合による成長

防災や脱炭素、市民生活や教育などまちづくり全般に係る多様な分野の施策と経済施策との効果的な連携を促進することで、社会課題の解決や市民生活の質の向上とともに、本市経済の成長を図ります。

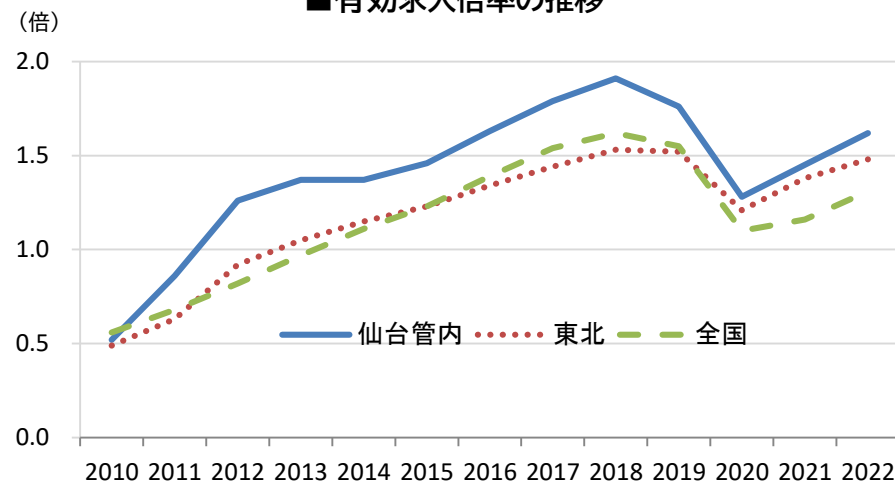
プロジェクト1 「企業の変革に向けた『戦略的ダイバーシティ』の推進」プロジェクト

少子化や生産年齢人口の減少が進み、経済を取り巻く環境の変化が予測しづらい中において、地域経済を変革させていくには、「人」こそ礎であり、人材の確保と育成がこれまで以上に重要となります。

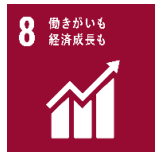
女性、シニア、外国人から、起業を目指す若者まで、様々な人々が自分らしく働ける環境づくりを促進し、様々な交流と活躍を通じて企業の変革へつなげる「戦略的ダイバーシティ」が求められています。

多様な人材が活躍できる環境づくりの構築をはじめ、若者を対象とした起業家マインドの醸成や、本市にゆかりのある様々な関係人口も活用した中核人材の確保・育成を進めることで、企業の変革を後押しします。

■有効求人倍率の推移



出典：職業安定業務主要指標（宮城労働局）、業務主要指標（仙台公共職業安定所）



施策1 多様な人材が活躍できる環境づくり

ダイバーシティ経営や子育て支援策に先駆的に取り組む企業の事例紹介、人材育成、組織開発等に関するコンサルティングなどを通じて、年齢や性別、国籍などを問わず、一人ひとりが能力を発揮し、自分らしく働くことのできる環境づくりを支援します。また、本市企業の海外展開を促進するため、外国人留学生の起業・就職や海外の研究者の受け入れ環境づくりを進めます。

施策2 地域企業が求める若手人材の確保・定着

企業と学生のマッチング機会の提供や奨学金返還支援などの従来の取り組みに加え、就活ルールの変更や学生の意識の変化に対応し、大学低学年を対象とした就業体験の機会を充実させるとともに、仙台で働く魅力や企業の情報を学生・保護者に効果的に発信し人材の確保と定着を促進します。

施策3 次世代を担うスタートアップ人材のチャレンジ促進

仙台・東北の学生等を対象とした世界最先端の教育プログラム「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」により、グローバルに活躍するスタートアップ人材を育成するとともに、参加者の事業立ち上げや成長に向けたフォローアップを行います。また、様々な機会を捉え、小中学生や高校生を含めた次世代の起業家マインドの醸成を図ります。

施策4 企業における中核人材の確保と育成

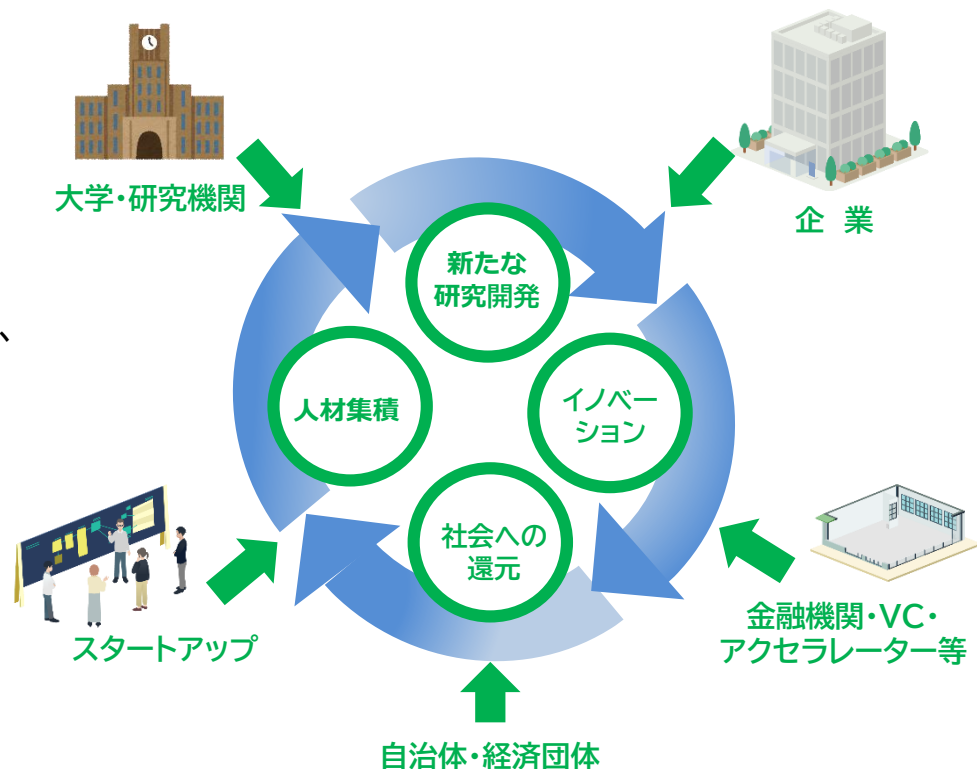
民間団体との連携による意欲的な若手人材の確保や、企業の成長を牽引する中核人材の育成を支援します。また、本市の首都圏スタートアップ支援拠点やシティプロモーションイベントなどを活用し、中小企業・スタートアップのCxO人材などの確保を進めるとともに、仙台・東北出身者や市内支店の勤務経験者などの関係人口の力を企業等の成長につなげる取り組みを進めます。

プロジェクト2 「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」プロジェクト

仙台・東北の経済競争力の向上には、新たな価値を生み出すイノベーションの創出が不可欠であり、世界最高水準の分析能力を持つ次世代放射光施設ナノテラスや世界最先端の研究を進める東北大学など、本市の「知の力」を最大限に活かしていくことが必要です。

大学の「知の力」を生かし、研究開発型スタートアップの推進やナノテラスを中核としたリサーチコンプレックスの形成を図ることと合わせ、地域企業の成長、MICEの推進や学校教育への活用など、多様な波及効果の創出を目指します。

■ 「知の力」を活かした産学官金のエコシステムのイメージ



4 質の高い教育をみんなに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



施策1 世界にインパクトを与えるスタートアップの育成

東北大学等の「知」の力を活かした研究開発型のスタートアップに対し、事業の立ち上げ期から事業拡大期まで、成長ステージや課題・ニーズに合わせた支援を行うとともに、社会起業家への集中支援プログラム等を通じて、社会的・経済的インパクトをもたらすスタートアップを輩出します。また、域外人材との連携を図りながら「仙台スタートアップスタジオ」におけるワンストップ支援体制を強化します。

施策2 世界最先端の研究コンプレックスの形成

東北大学をはじめとする地域の教育機関等との連携により、ナノテラスを中核として、国内外から学術機関や企業の研究開発部門の集積を進めるとともに、地域企業も含む多様な主体や異分野の融合による最先端の研究開発や成果の事業化などの新たな価値を生み出す世界最先端の研究コンプレックスの形成を進めます。

施策3 知のフル活用による多様な波及効果の創出

本市の保有するナノテラスの施設利用権を企業の製品開発や事業の成長に活かしていただけるよう、これまでに創出した多種多様な事例を活用した普及啓発を行うとともに、関係機関と連携しながら、利用にあたってのサポート体制を構築します。また、学校教育への活用やMICE誘致などへの活用を含め、ナノテラスの立地を様々な分野への波及効果につなげます。加えて、東北大学情報知能システム研究センターなどの産学連携の取り組みを通じて、知の力を活かした企業への支援を進めます。

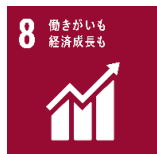
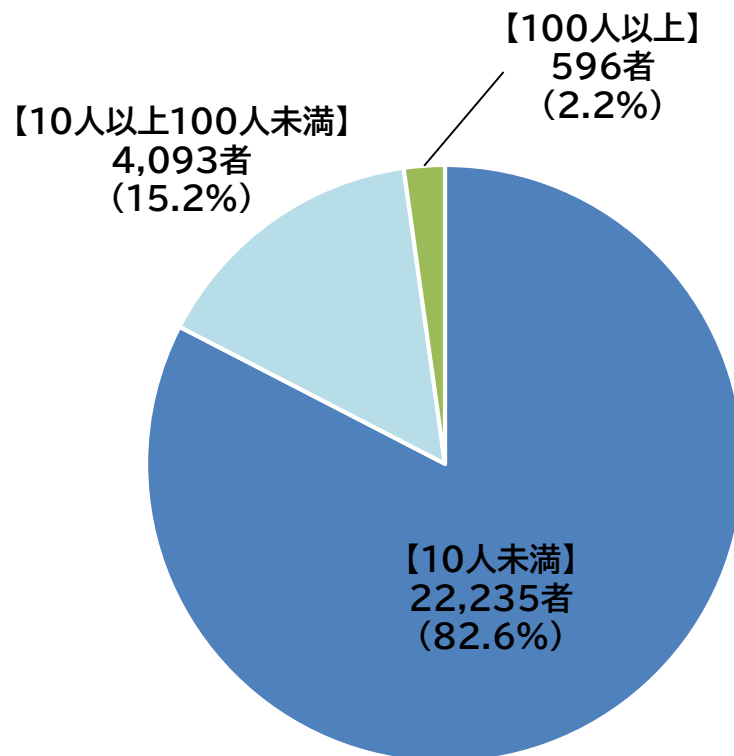
プロジェクト3

「地元中小企業の変革と成長促進」プロジェクト

経済環境の不確実性が高まる中において、中長期的に本市の経済や雇用を支える中核となる企業を増加させることが急務です。地域経済を牽引する企業への集中支援や海外展開支援などにより、地域企業の模範(ロールモデル)となる企業の輩出を目指します。

また、本市内に本社を置く企業のうち、97.8%は常用雇用者数が100人未満の中小規模の事業者であり、こうした地元中小企業や農業の「変革」を後押しするため、経営相談に対するワンストップ支援、農業生産のスマート化や新たな商品開発などの支援を実施します。

■ 市内企業の企業常用雇用者規模分布



出典: 令和3年経済センサス-活動調査結果(総務省・経済産業省)

施策1 地域中核企業創出支援パッケージ

「仙台未来創造企業創出プログラム」の拡充を行い、新規株式上場を目指す企業に加え、雇用や取引など地域経済への影響力が大きく、高い成長性が見込まれる企業を対象に、プロフェッショナル人材を活用した第二創業や人材の育成、設備投資等に対する集中的な支援を行います。

施策2 中小企業等の持続的発展に向けたワンストップ支援

仙台市産業振興事業団の「オーエン」「アシ☆スタ」において、中小企業や創業に関する幅広い相談にワンストップで対応し、国、県を含む様々な支援メニューから適切な支援を選定、組み合わせることで、販路開拓や商品開発、新事業創出、事業承継など、事業の継続・発展に向けた支援を行います。

施策3 グローバル市場への事業展開促進

海外販路開拓の必要性や重要性に関する啓発を行うとともに、本市や関係機関が有する海外とのネットワークを生かし、インバウンドの取り組みとの連動も図りながら、仙台・東北の事業者の海外展開をサポートします。また、国内外との人と物の交流の玄関口である仙台港と仙台空港の利活用を促進します。

施策4 仙台型サステナブル農業への変革

学術機関や商工業者と連携し、仙台産米や大豆等の新たな商品開発や販路拡大を推進するほか、スマート農業や環境負荷低減、地産地消の取り組みを進め、「稼げる農業」への転換を図り、新規就農者の参入を進めることで、持続可能な農業ビジネスを構築します。

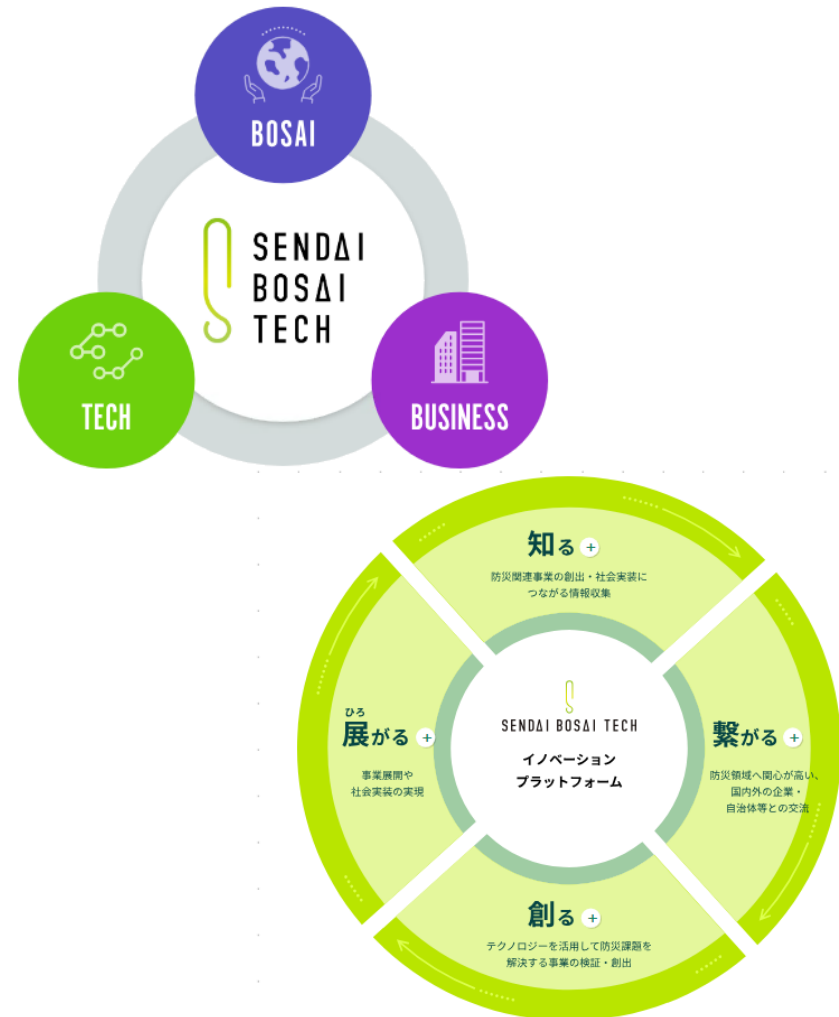
プロジェクト4 『『防災環境ビジネス』の推進』プロジェクト

本市では、テクノロジーの活用により防災課題の解決を目指す「BOSAI-TECH」の取り組みを進めています。国内外から大きな注目を集めており、防災分野において本市は国際的に高い評価を受けています。

また、地球温暖化の進行等を背景に、企業における脱炭素経営への社会的要請が高まっており、消極的な企業は取引機会の損失や金融機関等からの評価の低下に繋がる可能性も指摘されています。

「BOSAI-TECH」について、国内外への展開や気候変動対策等の視点を取り入れるなどの拡充を図るとともに、中小企業における脱炭素経営を推進するなど、「防災環境都市」としての本市のプレゼンスの高さを活かした取り組みを進めます。

■ 仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォームのイメージ



施策1 **BOSAI-TECHの国内外への展開**

産学官金連携組織の「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」におけるオープンイノベーションを加速させ、国際会議でのPRを行うほか、国や地方自治体、学術機関等との連携を拡充しながら、防災関連プロダクトの国内外への展開を進めます。

施策2 **脱炭素に向けた「GREEN-TECH」の始動**

近年の大雨被害の増加など気候変動リスクの高まりも踏まえ、BOSAI-TECHに気候変動対策・脱炭素等の視点を新たに取り入れ、民間企業等が行う新たな製品・サービスの実証や社会実装への支援を行います。

施策3 **民と官における脱炭素経営の推進**

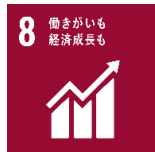
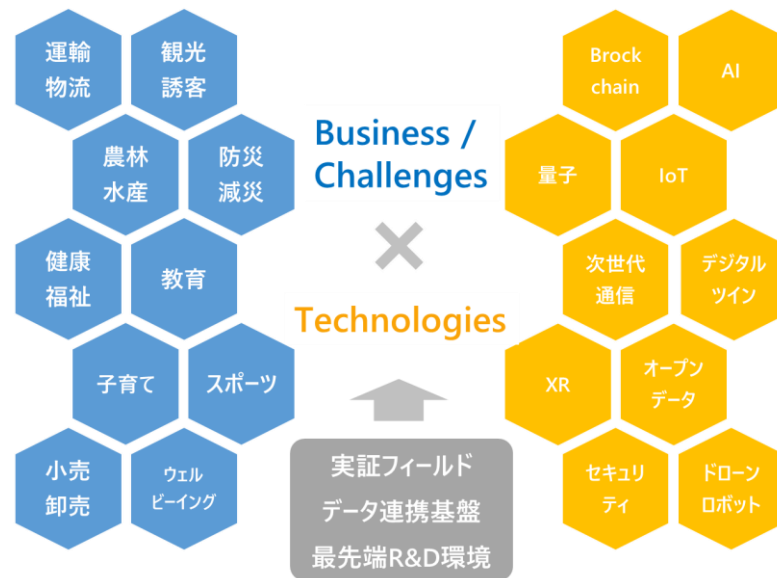
企業における「温室効果ガス削減アクションプログラム」の策定や、省エネや地球温暖化対策のための設備投資に対する融資などを通じて、温室効果ガスの排出削減を図ることで、取引先企業から選ばれることに加え、省エネによるコストの削減や製品・サービスの競争力向上などにつなげます。

プロジェクト5 「DXによる経済成長と暮らしやすさの向上」プロジェクト

急速に進展するデジタル技術を活用し、DXに取り組むことは、新たな製品やサービスの開発などを通じて収益力の強化につながるばかりでなく、生産性向上や働き方改革が進むことで人材確保にも有利に働くと考えられ、今後の企業経営にとって必要不可欠なものとなっています。また、超高齢化社会の中、医療・介護など様々な社会課題の解決にテクノロジーを活用していくことが求められています。

中小企業のデータ利活用の促進やデジタル人材の育成を進めるとともに、官民連携により様々な分野における先端デジタル技術の導入を図ることで、企業の競争力強化と市民の暮らしやすさの向上につなげます。

■ X-TECH Innovation SENDAIのイメージ



施策1 DXによる市民の暮らしやすさの向上

「X-TECHイノベーションプロジェクト」の取り組みを更に深化させ、防災、健康福祉・医療や農林水産業、子育て等の様々な分野と先端デジタル技術を掛け合わせ、新製品やサービスの開発支援と社会実装の促進を通じて、企業の競争力強化を図るとともに、市民の暮らしやすさ向上への貢献を目指します。加えて、東北大学病院や大企業、大学発スタートアップなどの知見や技術を活用し、市民の病気予防や未病への対応、サービスへのアクセス拡大等を進めます。

施策2 中小企業生産性向上の支援

地元中小企業の生産性向上を促進するため、デジタルの導入に向けた支援を行うとともに、社内のデジタル人材育成、課題分析や導入・定着に対する専門家による伴走支援など、各企業のニーズや課題に応じた支援を行います。

施策3 デジタルイノベーション人材の確保・育成

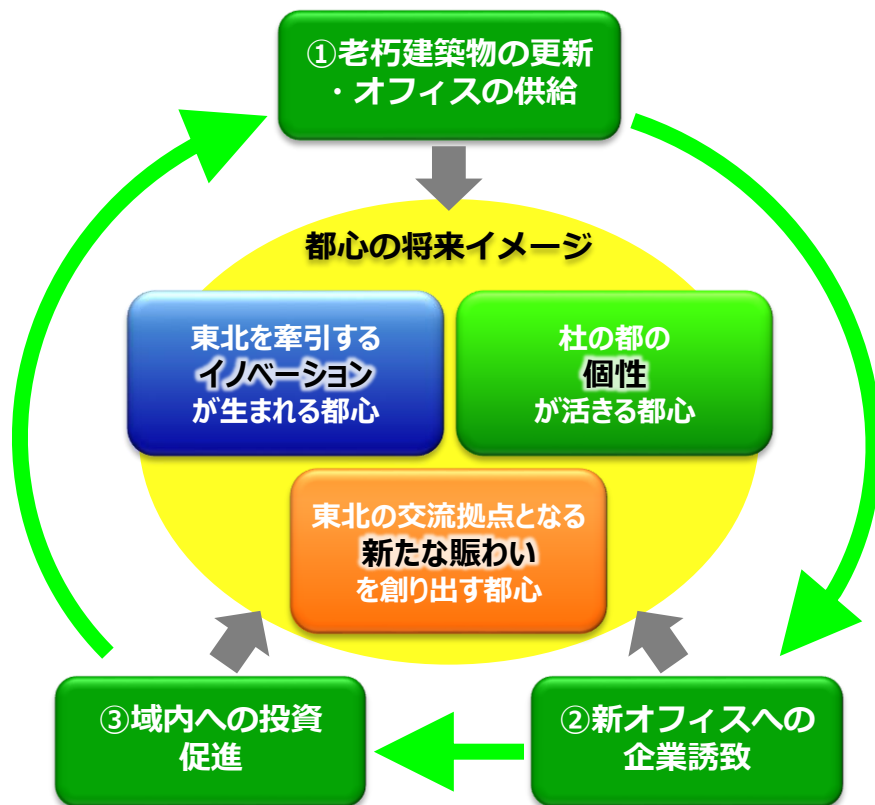
データ連携基盤等との連携も図りながら、企業における各種データの利活用の促進や、AI・ブロックチェーン・量子などの先端IT領域の新事業創出を支援するとともに、プロジェクトを牽引する人材の育成を進めます。また、学生とICT関連企業のマッチングの機会を拡大するとともに、首都圏等からのUIターン就職促進に向けた情報発信等を通じて、企業のDXを牽引する情報サービス産業における人材確保を支援します。

プロジェクト6 「外貨獲得のための『エリア価値』の向上」プロジェクト

アフターコロナにおける都市間競争が激しさを増す中で、本市が発展していくためには、都市全体や個々のエリアの魅力・価値を高めながら、国内外から投資を呼び込み、来街者の増加を図ることなどを通じて、域外からの資金、いわゆる「外貨」を獲得していく必要があります。

「せんだい都心再構築プロジェクト」による老朽化する建築物の高機能オフィスビルへの建替え促進のほか、周辺地域の製造業等の進出も踏まえながら、企業誘致を進めるとともに、民間企業による実証実験の受け入れや観光資源の磨き上げ等による交流人口の拡大を図るほか、市民の暮らしを支え、彩を加える商店街づくりによる賑わいの創出を進めます。

■ せんだい都心再構築プロジェクトの概要



8 働きがいの
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



施策1 都心部の機能強化とトップセールス等による企業立地の加速

市中心部への老朽化建築物の高機能オフィスビルへの建替えの促進を図るとともに、東北大学サイエンスパークとの連携により、本市への企業や研究開発拠点の集積に向けた環境を構築します。また豊富な若手人材や優れた研究開発環境、災害への強靭さといった本市の強みについて、市長によるトップセールスや地元経済界との連携による効果的な情報発信や立地促進助成制度を通じて、地域経済への波及効果の高い本社機能やICT関連産業などの集積を進めます。

施策2 民間事業者に開かれた実証フィールドの提供

データを活用したサービスの創出に向けた環境の整備を進めるとともに、将来の本市への投資も見据えて、国家戦略特区制度などを活用し、民間企業等による実証実験実施のサポートを行います。

施策3 国内外観光需要の取り組みの強化

モノ・コトの磨き上げや東北一体となった魅力発信などを通じて、観光やMICEなどの旅行消費や交流人口の拡大を図るとともに、新たな交流人口ビジネスの創出や関連事業者同士の連携促進などを通じて、地域内の経済循環や雇用創出を進めます。

施策4 商店街エリアの魅力と求心力の向上

地域の暮らしを支える取り組みや学生など外部の力の活用による取り組みなど、各商店街のチャレンジを後押しし、インバウンドを含む来街者の増加と個店の売上向上につなげ、商店街の持続的な発展を図ります。また、中心部商店街については、定禅寺通活性化や市役所本庁舎建替え、勾当台公園再整備など大規模プロジェクトとの連動を図り、更なる賑わいの創出につなげます。

VI 進捗管理指標

2030年度における「市内総生産の過去最高額更新」の実現に向け、本計画期間の取り組みについて、下記指標に基づき進捗管理を行います。2027年度以降の施策展開については、外部環境の変化等を踏まえ別途検討を行います。

本計画期間

～2023年度

2024～2026年度

2030年度
市内総生産
過去最高

※過去最高額：2017年度市内総生産（実質）5兆3,129億円

進捗管理指標		測定項目	目標値	基準値 (基準年度)
質の 向上	多様な人材の活躍に取り組んでいる企業割合	市内事業所へのアンケート調査	目標値及び基準値は今後調査のうえ最終版に反映	
	事業拡大に取り組む予定がある企業割合		30%以上	23.80% (2023年度)
	海外販路開拓に取り組む企業割合		10%以上	6.00% (2022年度)
量の 拡大	市内法人数	法人市民税均等割の納税法人数	37,000法人	35,350法人 (2021年度)
	労働者数	個人市民税の納税義務者数	480,000人	469,652人 (2022年度)
	企業立地件数	本市誘致による進出企業数	100件 (3年間の合計)	74件 (2020～2022 年度合計)

※「個人市民税の納税義務者数」は所得区分の「その他の所得者」を除いた値

※目標値は2026年度時点の数値

「仙台経済COMPASS」の策定にあたり、企業、経済団体等へのヒアリングや、仙台市中小企業活性化会議での議論のほか、市内事業所へのアンケート調査を実施しました。

■企業、経済団体等へのヒアリング

178件(企業等137件、経済団体等41件)

■仙台市中小企業活性化会議

第31回 2023年5月 人材確保・育成

第32回 2023年8月 新たな働き方改革への対応及び地域リーディング企業輩出に向けた新たな視点

■第98回仙台市地域経済動向調査(令和5年4～6月期)

特別設問において経営方針等に関するアンケート調査を実施

回答数 673件



1 コロナ禍や物価高騰等の影響

- ・コロナ前と比較し8～9割程度まで売上高は戻ってきた中で値上げは行いづらく、価格転嫁はしていない状況。
- ・コロナ前に比較し売上がV字回復となったが、原材料費の高騰によりコスト増となり、従業員への賃上げも行っているため、利益はコロナ前と同じくらいの状況。
- ・ゼロゼロ融資の利子補給も終了するタイミングとなり、借換を検討している事業者も多い。
- ・物価高騰の影響が事業収益を大きく圧迫している。すべてを価格転嫁することができない。

2 生産年齢人口の減少と首都圏への人口流出

- ・人口減少に歯止めをかけないといけない。学都仙台だが若者が流出している。
- ・首都圏と比べて待遇面(給与等)が劣る。優秀な人材は給与待遇がよい首都圏に行く。
- ・首都圏や大企業に待遇では勝てない。地場企業は仕事のやりがいや意義を言語化する必要がある。
- ・地元企業の魅力が学生に伝わらず、仙台で活躍するイメージが湧きづらい。

3 デジタル技術の進展

- ・社内のデジタル化を行い、管理面での業務を簡略化することができた。
- ・接客には時間を掛けるが、それ以外のシフト管理や食材の在庫管理などについては、デジタルを活用し仕事の効率化を図っている。
- ・AIやWeb3.0.特区の申請など良い取り組みだと思う。
- ・デジタル化はできるところからやっていく形でいきなりは難しい。

4 2030年に向けた転換期

- ・「SDGs」、「脱炭素」、「BCP」に取り組まないことを将来的な経営リスクと捉えるのか、経営者によって尺度が異なる。
- ・経営理念が「企業を通じて社会に貢献する」のため、SDGsは特別な事ではなく、常に普段の業務がそのままSDGsだと考えている。
- ・近年は地域・社会課題解決のソリューションに力を入れている。自治体や地域としての課題を掲示していただけるような施策があれば絡んでいきたいと考えている。

5 学都仙台の「知の力」

- ・優れた大学や研究機関があり、技術開発やイノベーションに向いている。世界的にも研究レベルの高い東北大学があるのが強み。東北大学発ベンチャーも多い。
- ・ナノテラスは強力な地域のコンテンツと考えられる。
- ・人材(学生)などの資源があり街としての優位性が高い。

6 支店経済都市

- ・三大都市圏の企業の支店や営業拠点が多数あり、東北六県へのターミナルとなっている。東北の拠点として、交通のアクセスが良い。
- ・支店経済都市だからこそ名だたる会社の社長、支店長クラスと地元中小企業がコンセンサスを取りながら進められる点は他の都市にはそうそうない。
- ・大企業の支店が多いことも強みだと思う。大企業と連携しやすい環境にもある。大企業で仙台に配属になる若手は優秀な人が多いのではないか。

7 多様な主体の活躍と参画

- ・多様な人材＝多様な働き方があると考えている。働き方改革は大企業だから出来るということでは無く、中小企業・少人数だからこそきめ細やかな対応が可能。中小企業こそ取り組むべき課題ではないか。
- ・グローバルに活動する企業が少ない。仙台に残りたくても本社が少なく東北大等の優秀な人材が集まらない。
- ・人材採用で優位である一方で、専門分野の人材となると少ない。人材難が続けば、仙台に本社を構え続ける必要性が無くなり、仙台外への本社移転の可能性もある。
- ・インターンシップ含め、留学生の採用を積極的に行っている。
- ・IT企業は再雇用を含め、別の企業を定年退職した人をシルバー人材として雇用するケースもある。社員教育を担う人材としても適任。
- ・育休制度を社内的にも広げているところであり、男性の育休についても社員にはぜひ取得してもらいたいと考えている。
- ・中小企業の社員は自分の仕事にプライドを持っているため、産休で仕事ができなくなると退職してしまうケースがある。子どもができて仕事ができるようにテレワークを推進したり、現場のある飲食店などではオペレーションやテーブルサービスを変えたりして人を軸に事業展開している。
- ・企業が選ぶ時代から企業が選ばれる時代に転換していることを認識し、パッチワーク式の採用から戦略的な採用に移行していく必要がある。
- ・人材獲得のためには企業のブランディングをしっかりとる必要がある。
- ・良い人材を確保するにはいい経営者を集積させることが必要。全国から憧れられる仙台・東北というのをつくっていくことが先だと思う。

8 新たな市場への挑戦

- ・自分の今の市場だけを見ているのではなく、チャンネルや売るものを変える等、新しい客を呼び込むことが大切。
- ・海外分野に取り組む人材不足。社長が進めようとしてもその他がついてこられず回らないという企業もある。
- ・海外展開も視野にあるが、各地域の認証や営業リソースも含めて単独では慎重になっている。
- ・チャレンジする企業であれば、外からは魅力的な会社に見えて、人が集まるのではないかと思う。会社の存続という目線だけでなく、企業が世の中に対して果たすべきミッションをしっかりと定めることが大切かと思う。
- ・日本は失敗に対して寛容ではないため、新たなことへの挑戦に対して仙台市が後援となり、意欲のある事業者を集めて支援するのが良いと考える。
- ・内向的マインドの企業を啓蒙する取り組みが必要。海外ビジネス支援にあたっては、様々な支援機関や組織が取り組んでいるが、連携とすみ分け、周知が必要と考える。
- ・超高齢社会の日本で進んでいる介護サービスをもっと大きな中国市場に輸出し、事業を展開したいと思っている。
- ・海外の労働力を使い日本の製品を作るようなやり方でなく、日本の技術を持ち込み現地の方々が現地で利益を出すことで企業を存続できると考えている。
- ・地域リーディング企業を育てていくためには本当に伸びるところを集中的に支援すべきだと思う。
- ・地域を牽引するような企業同士のネットワーク構築が必要だと思う。

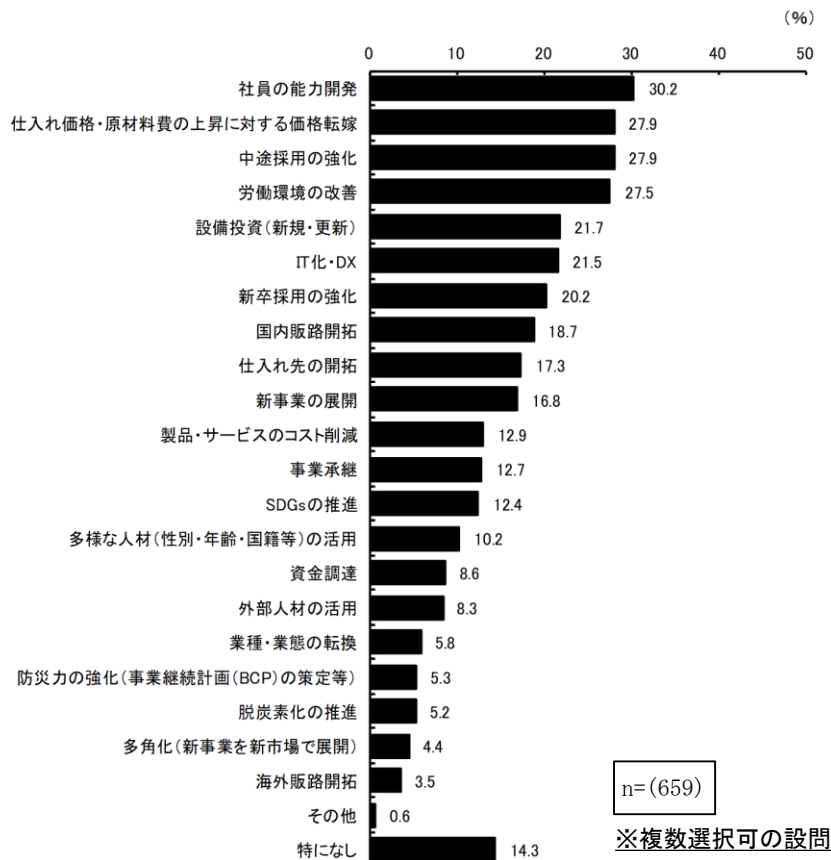
9 他分野との融合による成長

- ・これまで以上に投資家・起業家のマッチングを作る、実証実験がやりやすいフィールド特区を作るなど先進的な技術を受け入れやすい風土作りが必要ではないか。
- ・マッチング会の開催、実証実験の規制がないエリアを作るといった部分で東京に比べて機会が少ないと感じる。融通が利きやすく社会実験が多くできると事業者が集まってくるのではないか。
- ・海外での展示会では、事業者としてサステナブルな取り組みを行っていないと来場者に興味を持ってもらえない。
- ・どんな研究領域でもグリーンという要素はやっていかないと見向きされなくなってきた。
- ・SDGsに関する取り組みを通じて、別業界の企業とつながりを持つことができた例もあった。
- ・ナノテラスの利用においては科学的エビデンスをもって当社の製品の付加価値が高いことを示していきたい。新しいことに挑戦し、未来へとつなげていきたい。
- ・東北大IIS研究センターの取り組みは良いと思う。事業をするうえで技術面のサポートなどを受けることができとてもありがたい。
- ・国際的に観光産業におけるCO2排出量を2030年までに半減、2050年までに実質ゼロにすることを掲げられており、サステナブル・ツーリズムは今後さらに進んでいくと思う。
- ・会社を知ってもらうポイントとして関係人口がある。会社の成長にとって商品やサービスのファンであったり、あこがれを持っている人が重要だと感じる。切り口はSDGsでもなんでもよいので、商品をつくったり、サービスを普及させたりするプロセスを通して接点をつくることで採用が伸びていくと思う。

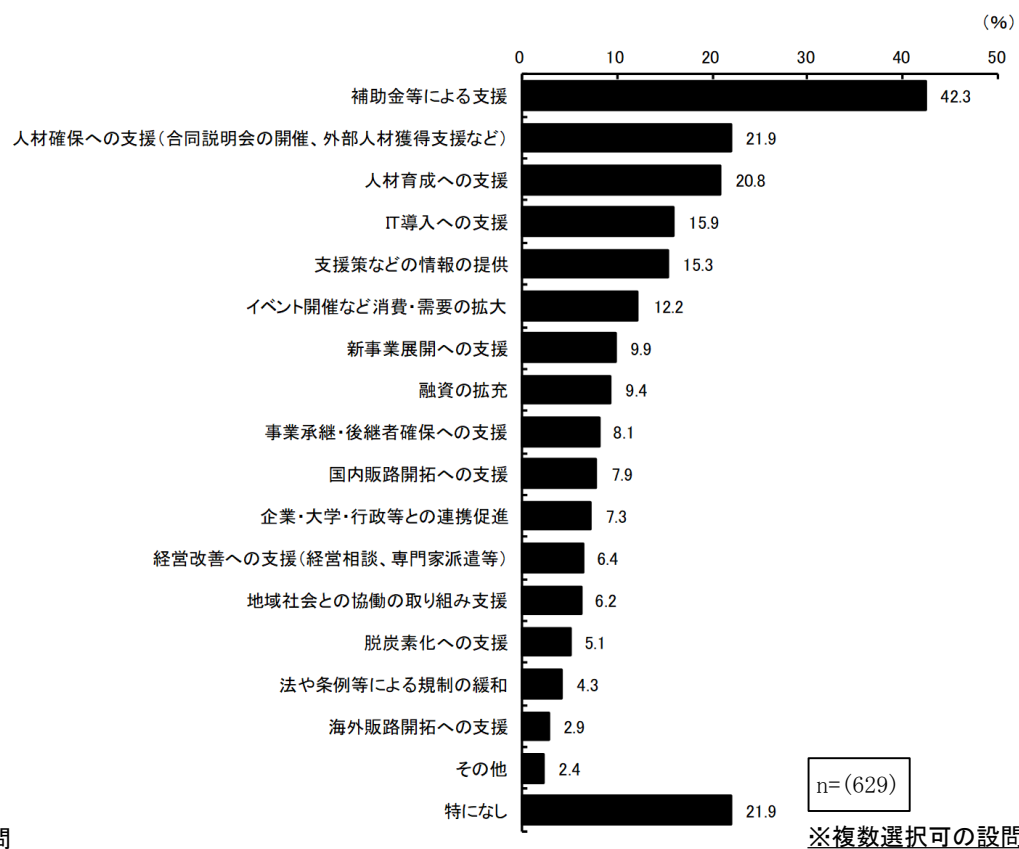
(参考資料) 「仙台市地域経済動向調査結果(特別設問)」抜粋

令和5年6月に実施した「仙台市地域経済動向調査(令和5年4～6月期)」において、本市内の事業所1,000箇所に対し、「今後5年間の経営方針」、「今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み」、「取り組みを進める上での支障」など5つの設問による調査を実施した。

■ 今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み(全業種)



■ 期待する公的支援策(全業種)



■ 今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障

順位	内容	件数
1	人材	65
2	資金	20
3	物価高・原材料の高騰	6
4	IT・DX化	5
4	事業承継	5
4	高齢化	5
7	売上・受注	4
—	その他	56
合計		161

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

【自由記述(抜粋)】

①「人材」について

- ・希望する職種の採用が厳しい。
- ・社員の能力開発の実施に当り、なかなか時間が作れない。
- ・プロジェクトに関わる人材の育成が課題。
- ・専門職の人手不足。
- ・事業拡大のための人材不足。

②「資金」について

- ・資金調達が出来れば良いのだが、返済出来るようにするための経営が難しいと考える。

③「物価高・原材料の高騰」について

- ・物価高により、製品・サービスのコスト削減等が困難な状況。
- ・ガソリン、電気料金の値上り。

④「IT・DX化」について

- ・IT化・DXについての知識不足。
- ・DXのランニングコストの増加。

(参考資料) 仙台経済COMPASSにおける用語集(五十音順)

【AI】

Artificial Intelligence (人工知能) の略。コンピュータがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習などを行う技術を意味する。

【SDGs】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成される。

【温室効果ガス削減アクションプログラム】

「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づく、事業活動からの温室効果ガスの排出削減に向けた制度。一定の要件を満たす事業者（特定事業者）の方は、この制度に基づく削減計画書等を市に提出する必要があるほか、要件を満たさない事業者（一般事業者）の方も任意で参加することが可能。

【X-TECH (クロステック)】

防災減災、健康福祉、環境など様々な産業分野に最先端の情報通信技術を導入し、革新的な技術やサービスを生み出す考え方。

【CxO人材】

「Chief x Officer」を略した言葉。Chiefには組織の責任者という意味があり、Officerには執行役という意味があるため、CxOは、企業における「x」という役割や業務に関して最高位の地位に就く人を指す。日本語では「最高〇〇責任者」という言葉で表される。

【仙台防災枠組】

2015年3月に本市で開催された第3回国連防災世界会議の成果文書で、2030年までの国際的な防災の取り組み指針となるもの。7つの具体的目標と4つの優先行動などが示されている。

【東北大学情報知能システム研究センター】

東北大学と仙台市が共同で設立した産学官連携組織。民間企業出身のメンバーが中心となって企業目線で産学官連携による研究開発や技術の実用化、事業化を支援。

【東北大学サイエンスパーク】

東北大学キャンパスにおいて、産学官が結集して、大学とともに社会価値創造を行う共創の場を指す。

【ナノテラス】

東北大学青葉山新キャンパス内で整備が進められている次世代放射光施設。物質の「ナノ（10億分の1）メートルの世界」を放射光で照らし、観察するという施設の特徴から「ナノテラス」という愛称が付けられた。

【リサーチコンプレックス】

一定のエリアに集積している研究機関、企業、大学などがそれぞれの活動を融合させ、異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的・統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤。